

# 人口減少社会に打ち勝つ緊急少子化対策について

【担当省庁】厚生労働省、内閣府

「人口急減・超高齢社会」という未来が近づく中、現状のまま何ら対策をとらなければ、自治体の 1/4 以上は消滅する可能性が指摘されるなど極めて厳しく困難な将来が待ち受けており、少子化対策は、国の存亡に関わる重大な課題として、国はその責務としてこれまでの延長線上ではない抜本的な対策を早急に講じることが重要である。

京都府においても、大学・学生が多く若年女子人口が多いことも影響していると考えられるものの、合計特殊出生率は 1.26（平成 25 年）と低く、少子化問題は深刻であり、本年度、「ストップ少子化地域戦略会議（仮称）」を設置し、少子化対策を強化していくこととしている。

しかしながら、政府の平成 25 年度補正予算においては、若者や女性の人づくり対策については約 1,000 億円の基金が措置された一方、少子化対策については「地域少子化対策交付金」が創設されたものの約 30 億円の規模にとどまっている。

については、子育て世帯の経済的負担を軽減する施策や地方の取組の支援などを含め、少子化関連予算の大幅な拡充を図っていただきたい。

## 第 3 子以降の保育料軽減措置など子育て世帯の経済的負担を軽減する抜本的な施策の実施

第 3 子以降を望む世帯が、安心して子育てができるよう、兄弟姉妹の年齢に関わらない第 3 子以降の保育料等の軽減措置を全国一律の国制度として実施していただきたい。

保育所の場合、第 1 子、第 2 子が保育所に入所していなければ第 3 子以降の保育料は無料にならない

子育て世帯の医療費負担への不安を解消するため、子どもの医療助成制度について、少子化対策の観点から、国の制度としていただきたい。

## 「地域少子化対策強化交付金」の増額及び継続

京都府では、少子化対策として地域の実情にあった少子化対策を住民や関係団体等とともにきめ細かに取り組むため、「地域少子化対策強化交付金」を活用し、地域の婚活 N P O 等と連携した出会いの場の創出や多数の大学が集積しているという京都の特性を活かして大学生と一緒に結婚観・家族観等を考える事業等を実施予定である。

こうした取組は単年度の効果測定が困難であり、事業の実施回数を増やすなど内容を充実し、継続的安定的に展開できるよう、「地域少子化対策強化交付金」を継続の上、予算額を大幅に増額していただきたい。

### 不妊治療助成の拡大及び産後ケアセンターの設置促進

子どもを産み育てることを望む世帯を支援するため、不妊治療助成の対象に「男性不妊」を追加するなど「特定不妊治療助成事業」の対象を拡大していただきたい。

出産直後の子育てを家族だけで担うことが困難で不安をもつ母親が、安心して出産・育児を行うことができるようにするため、母親と赤ちゃんと一緒に専門職による育児支援を受けることができる宿泊型ケア施設である産後ケアセンターの設置に対する補助制度を創設していただきたい。

#### < 現状・課題等 >

##### 京都府の少子化の状況

##### 未婚化・晩婚化の状況

合計特殊出生率 厚生労働省『人口動態調査』 (単位：人)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
全国平均	1.39	1.39	1.41	1.43
京都府	1.28	1.25	1.23	1.26

生涯未婚率 総務省『国勢調査』 (単位：%)

		昭和45年	平成 2 年	平成22年
全 国	男性	1.70	5.57	20.14
	女性	3.33	4.33	10.61
京都府	男性	1.95	4.33	18.92
	女性	4.55	5.30	11.76

平均初婚年齢 厚生労働省『人口動態統計』 (単位：歳)

		昭和50年	平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成24年
全 国	男性	27.0	28.4	28.5	28.8	29.8	30.5	30.8
	女性	24.7	25.9	26.3	27.0	28.0	28.8	29.2
京都府	男性	27.3	28.5	28.4	28.8	29.9	30.9	31.1
	女性	25.0	26.0	26.4	27.2	28.3	29.2	29.5

少産化の状況

出生順位別出生数 厚生労働省『人口動態統計』 (単位：人)

		昭和 5 5 年	平成 2 年	平成 1 2 年	平成 2 2 年
第 1 子	京都府	13,675	10,670	11,941	10,033
	全国	667,683	531,648	583,220	509,736
第 2 子	京都府	13,315	9,239	8,784	7,874
	全国	642,573	459,569	434,964	390,212
第 3 子	京都府	4,439	3,650	2,718	2,707
	全国	227,604	192,788	141,011	136,302

京都府の子育て支援医療助成の現行制度

未就学児 地方交付税

小学校児童 府：市町村 = 1 : 1

小学 6 年生まで支援

入院 (小学 6 年生まで) 1 医療機関 2 0 0 円 / 月

通院 (2 歳まで) 1 医療機関 2 0 0 円 / 月

(3 歳 ~ 小学 6 年生まで) 3 , 0 0 0 円 / 月

京都の平成 2 4 年度決算額 総事業費 約 2 9 億円

京都府の未就学児童数、小学生数、中学生数

	人 数	
未就学児童数	1 2 6 , 8 9 8 人 (うち京都市	6 7 , 5 5 9 人)
小学生数	1 6 0 , 7 7 1 人 (うち京都市	8 2 , 3 8 7 人)
中学生数	7 0 , 6 7 1 人 (うち京都市	3 6 , 9 7 5 人)
計	3 5 8 , 8 4 0 人 (うち京都市	1 8 6 , 9 2 1 人)

平成 22 年「国勢調査」、京都市分は「京都市総合企画局情報課推進室情報統計担当」データ

特定不妊治療助成事業(国庫)

対象治療：体外受精（培養器内で受精後、体内に戻す方法）約 30 万円/回

顕微授精（顕微鏡下で受精後、体内に戻す方法）約 40 万円/回

保険適用なし

給付内容：治療 1 回につき上限 15 万円（以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合又は採卵したが卵が得られない等のため中止した場合については上限 7.5 万円）

年額 30 万円（初年度は 45 万円）を限度

負担割合：国 1 / 2、府 1 / 2（京都市を除く）

【京都府の担当部局】

健康福祉部 少子化対策課 075-414-4631

子育て政策課 075-414-4580